

平成 18 年（2006 年）12 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書（2 日目）

平成 18 年 12 月 12 日（火）

割当時間(答弁を除く)

日本共産党	30 分
社社連合	20 分
大志の会	15 分
そうぞう	15 分
市民の会	10 分
民主クラブ	10 分

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
1	渡久地 修 (日本共産党)	1 平和・基地 問題について  2 自殺防止対 策について	(1) 11月の知事選挙で、糸数候補が31万票を獲得、仲井真候補も政府案・V字形滑走路に反対することを公約に掲げていた。市長も、これまで辺野古沿岸への新基地建設に反対を表明してきた。政府の辺野古沿岸案推進の態度は、県民の願いに反するものである。市長の見解を問う  (2) 安倍内閣のもと、現職閣僚から基地の建設と沖縄振興策は「リンクしている」とか、「普天間基地の3年以内の閉鎖はできない」、パトリオットミサイルの配備について、「沖縄の人は喜んでほしい」などとの発言が相次いでいる。これらは、沖縄県民を愚弄し、県民感情を逆なでするものである。市長としても抗議すべきではないか。見解を問う  貧困と社会的格差の広がりの中、自殺者が増加している。全国、沖縄県、那覇市の実態、増加の要因、今後の対策、体制などについて問う その際、交通死亡事故や交通安全の体制などとの比較についても問う

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>3 市職員の自殺防止、健康被害防止について</p> <p>4 生活保護行政について</p>	<p>(1) この5年間の市職員の自殺や療養休暇、「うつ病」などの実態と、その対策について問う</p> <p>(2) 元市民課長の公務災害について、その原因と市の対応、今後、このようなことを繰り返さないために、どのような教訓を導き、対策をとっているか</p> <p>(3) サービス残業根絶、職員の健康被害防止に向けて、出退勤と残業時間を確実に把握するICカードの導入を2003年6月定例会で提案し実施されてきたが、どのように活用し対策をとっているか。 市長部局の職員の残業時間（残業代を支払っていないサービス残業を含む）の長い順に、年間時間、月時間、1日平均時間などについて、課長職、係長職、一般職員の1から3番目までを問う。また、残業時間の中で、残業手当が支給されなかった時間との差について、係長職、一般職員を問う</p> <p>(1) 全国的に生活保護受給者が急増している。全国、沖縄県、那覇市の実態とその要因について問う</p> <p>(2) 北九州市で生活保護申請を受け付けず、餓死者を出し大きな衝撃を与えているが、本市でこのようなことがあってはならない 申請の実態はどうなっているのか。市民の申請権を保障するため、窓口申請用紙を設置すべきである</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>5 老朽校舎改築について</p> <p>6 新庁舎建設問題について</p>	<p>(3) 申請から開始決定まで法律では14日以内となっているが遵守されているか、実態と原因を問う  那覇市のケースワーカーの数は国基準に比べて相当少なく、担当職員は過重負担に喘いでいると憂慮されるが、実態と増員計画について問う</p> <p>老朽校舎改築について、沖縄振興計画のあるうちに行うように繰り返し提起してきたが、今回の実施計画ではどのように反映されているか。残りの学校名と振興計画内に行うことを明確にすべき。そのためにも、市長、教育長は引き続き県への補助の要請を全県の市町村とも協力して行うべきである。見解を問う</p> <p>現庁舎の耐力度調査の結果と、新庁舎建設についての市長記者会見に至った経緯について問う  また、60億円の根拠と、どのような庁舎建設を想定しているのか問う</p> <p><b>【答弁を求める者】</b>  市長、助役、教育長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 平成18年12月12日（火）

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
2	比嘉瑞己 (日本共産党)	<p>1 国民健康保険税の引き下げについて</p> <p>2 後期高齢者医療制度創設の問題について</p>	<p>(1) 県内11市における、一世帯あたりの国保税額の状況について何う。那覇市の国保税は何番目に高いか。那覇市における国保税滞納世帯数、短期証世帯数、資格証世帯数、保険手帳の未交付世帯数、それぞれの世帯比率を何う また税制度改定による、国保税への影響額は一世帯あたり幾らか</p> <p>(2) 県内11市及び類似都市の、一般会計から国保会計への「市独自の政策的繰入金(その他分)」について何う。「政策的繰入金(その他分)総額」と「一世帯あたりの金額」は、それぞれ幾らか、高い順位から何う 那覇市は一般会計からの「市独自の政策的繰入金(その他分)」を増やすべきである。また減免制度などを充実させ、市民が納めやすい国保税にすべきである。当局の見解を何う</p> <p>(3) 全国47都道府県で、市町村に補助を行っているところは何県あるか。那覇市として、県に補助を要請すべきである。また国保会計への国庫負担を引き上げるように、国にも要請すべきである。当局の見解を何う</p> <p>2008年4月から導入される「後期高齢者医療制度」は、現在家族に扶養されて保険料がかからない240万人の高齢者も含め、75歳以上のすべて高齢者から新たな保険料を徴収するこの制度に、新たな不安が高まっている</p> <p>(1) 後期高齢者の生活実態を何う ① 那覇市における75歳以上の高齢者(後期高齢者)数は何人か。うち独居高齢者数、高齢者夫婦数、同居高齢者数はそれぞれ何人か</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
			<p>② 年金受給額の最低額、平均額は幾らか</p> <p>③ 無年金者は何人か</p> <p>④ 高齢者の国保料滞納世帯は何世帯か</p> <p>(2) 那覇市における後期高齢者医療制度の影響について伺う</p> <p>① 今制度から新たに賦課される市民は何人か</p> <p>② 保険料の個人負担額は幾らか。</p> <p>③ 介護保険料などを合わせると、年金から幾ら差し引かれるのか</p> <p>④ 保険料を払いたくても払えない滞納者はどうなるのか</p> <p>(3) 「後期高齢者医療制度」は、情け容赦ない税負担を押し付け、安心して医療を受ける権利を奪う、文字通りお年寄りいじめの制度ではないか。市長の見解を伺う</p> <p>(4) 広域連合規約では「市町村議会への報告義務」「議員定数の公平配分」「後期高齢者の意思反映の仕組み」「情報公開の徹底」は、どのように担保されているか</p> <p>保険料決定においては、高齢者の所得や生活の実態を踏まえ、支払い可能な金額にすべきである。支払いが困難な方に対して、納付相談などの親切丁寧な相談体制をつくること。滞納者に対して手帳を取り上げないこと。が必要である。また、国保 44 条に類する制度や、減免制度を創設すべきである。当局の見解を伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		3 障害者自立支援法の見直しについて	<p>障害者自立支援法の施行により、生活に必要な最低限度の福祉サービスにさえ原則一割の負担が課せられ、障害者の生活を脅かしている</p> <p>(1) 健康福祉部長は9月定例会で「利用実態について調査する」と答弁している。自立支援法施行後で、障害者の支払う利用料の月額最高額は幾らか。平均工賃は幾らか。施設などを退所した障害者は何人いるか。福祉サービスの利用者は何人減少しているか</p> <p>施設への報酬単価引き下げや、支払い方法が月単位から日割り計算になった減収は、施設経営を困難にさせていないか</p> <p>全国で独自の助成を行っている自治体の数と、その割合は幾らか</p> <p>(2) 国・県及び市において、障害者自立支援法施行後、支援サービス利用者や、福祉現場、障害者団体からはどのような声があがっているか</p> <p>自立支援法に対する障害者とその家族の怒りの声が政治を動かしつつある。国はどういった見直しを検討しているか。那覇市も実態にあった支援政策に切り替えていくべきである。見解を伺う</p> <p>(3) 入院時に掛かる医療費個人負担額は幾らか。給食費負担の月額最高額は幾らか。県内で障害者入院給食費助成を維持している市町村は幾つあるか</p> <p>今定例会で「入院時食事療養費を廃止」する条例制定が提案されている。障害者に新たな負担を強いるこの条例を撤回すべきである。障害者入院給食費助成を那覇市は維持すべきである。そして県にも二分の一補助を復活するように要請すべきである。見解を伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		4 保育行政について	<p>児童福祉法第2条には、「国及び地方公共団体は、児童の保護者とともに、児童を心身ともに健やかに育成する責任を負う」とある。那覇市における保育行政を伺う</p> <p>(1) 認可保育園への施設整備助成金、運営助成金の果たしてきた役割を伺う。市長はこの間、助成金の予算をどんどん削ってきたが、その理由を伺う。助成金の過去5年間の金額推移と、その影響で認可保育園ではどういった問題が起きているか これらの助成金を拡充すべきである。当局の見解と来年度以降の方針を伺う</p> <p>(2) この間、内科健診、歯科健診、尿・ぎょう虫、貧血検査などの予算が、減額・廃止されてきている理由は何か 過去5年間の金額推移と認可保育園への影響、そしてその結果、認可保育園ではどういった問題が起きているか。この予算を復活すべきである。当局の見解を伺う</p> <p>(3) 待機児童解消、子育て支援の立場から、那覇市は県とも協力して、認可外保育園の給食費助成を行うべきである 日本共産党那覇市議団は2005年に認可外保育園への消費税非課税措置の実現のために政府交渉を行った。その後、県内、そして那覇市で非課税措置が行われた認可外保育園は何園か。年度別の推移を伺う。また、同じように固定資産税も非課税措置されるべきであり、那覇市としても国に要請を行うべきである。当局の見解を伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		5 学校でのいじめと自殺問題について	<p>(4) 児童福祉法第2条の理念に立ち、地方自治体の保育の責任を果たし「松山保育所・城北保育所の民営化」を止め、公立保育所を守るべきである。当局の見解を伺う</p> <p>いじめや、いじめによる自殺が大きな教育・社会問題になっている。その要因と那覇市での実態と対応、今後の対策について問う 教育基本法の改悪でなく、競争教育の是正と30人学級の早期実現が解決への大きな道筋だと思ふが見解を問う</p> <p><b>【答弁を求める者】</b> 市長、助役、収入役、関係部長</p>



代表質問（2日目） 平成18年12月12日（火）

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
3	平良 識子 (社社連合)	<p>1 教育基本法等について</p> <p>2 米軍基地問題について</p> <p>3 副市長制度について</p>	<p>今国会において、審議されている重要法案「教育基本法改正」「共謀罪新設法案」「国民投票法案」「防衛庁『省』昇格」について、市長の見解を伺う</p> <p>新沖縄県知事に仲井真弘多氏が就任した。仲井真知事の選挙公約に、「普天間飛行場3年以内閉鎖」、「辺野古V字形反対」があった。以下について伺う</p> <p>(1) SACO合意から10年が経過したが、合意された多くの米軍基地の返還が実現されていない現状がある。新知事の公約である「普天間基地3年以内閉鎖」が、当選後に「危険性除去」になってきている。基地政策の転換とも取られかねないが、那覇軍港を抱える県都那覇市長として、見解を伺う</p> <p>(2) 日米審議官級協議において辺野古V字形案建設計画が合意されたことについて、見解を伺う</p> <p>地方自治法改正に伴い、助役の呼称を改め、副市長制度に移行する。本市の今後の具体的対応について、以下伺う</p> <p>(1) 権限委譲の内容と役割について</p> <p>(2) 現行の両助役二人制と、収入役が、副市長制度に移行すると、どうなるのか</p> <p>(3) 条例改正はいつ実施する予定なのか</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>4 福祉行政について</p> <p>5 教育行政について</p>	<p>那覇市重度心身障害者入院時食事療養費等助成事業における自己負担分については助成しないとする関係条例が提案されている。以下伺う</p> <p>(1) 助成費利用者の数、補助額、一人当たりの自己負担額について</p> <p>(2) 県内他市町村で継続している数と内容</p> <p>(3) 当局内部で助成費の存続及び廃止について、どのような議論がなされたか また、一部補助の検討はなされたか</p> <p>県内も含め、全国的に子どものいじめや自殺が社会問題となっている。本市の状況について、以下伺う</p> <p>(1) 市内小・中学校の過去10年間のいじめの件数と推移</p> <p>(2) いじめの発見から解決までのプロセスについて</p> <p>① どう発見するのか</p> <p>② 教師、学校、教育委員会への報告体制について</p> <p>③ どのように解決しているのか</p> <p>(3) 課題と今後の取り組みについて</p>
			<p><b>【答弁を求める者】</b> 市長、助役、教育長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 平成18年12月12日（火）

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
4	唐真弘安 (大志の会)	<p>1 市長の基本姿勢（知事選について）</p> <p>2 一般行政（那覇空港沖合展開について）</p>	<p>今回の知事選挙の結果、県民有権者が出した答えは、仲井真弘多知事誕生であった          県民にとっては、誠に喜ばしい結果と言わなければならないが、相手の女性候補の獲得票が30万9,985票あったことを思うと、有権者に見れば、米軍基地というのは、沖縄に無い方が良くと思いつつ、米軍基地がすぐ無くなるということは、アメリカと日本国間の安全保障上での抑止力や基地に関わる県民生活にかんがみて、いささか不安である。というのが選挙結果に現れた有権者心理だと本員は理解するが、この見解に市長はどう思うのか。また今後、日米両政府に対して県民・市民はどういう心構えで対応したほうがよいか、米軍再編を見ながらの市長の見解を伺う</p> <p>那覇空港は、国内有数の過密空港であり、沖縄県の需要予測では、平成22年度、すなわち、あと3年後には旅客数は約1,420万人となり、年間離着陸回数は14万1,000回となり、1本の滑走路の処理能力は、一般的に離着陸回数が年間13万回と言われている中、処理能力は限界の極みに達すること必定である          沖縄県は観光客600万人目前であり、空港所在都市の那覇市として、石垣空港のように1本の滑走路空港を着工するのに30年もかかるようなことは絶対にあってはならない。市長の答弁を伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		3 新庁舎建設について	<p>市当局としては、来年早々にも「那覇市新庁舎基本構想審議会」を設置して、新庁舎のあり方を審議するわけだが、次の視点を忘れないように提言する</p> <p>(1) 最大限の空間利用を可能にした見本のような高層庁舎にして、現庁舎が40年の寿命しかもたなかったことに学び、新庁舎は100年後の那覇市民が翁長市長時代に建設した庁舎で生き生きと仕事ができる歴史の評価に充分に応えることのできる庁舎にする</p> <p>(2) 那覇市内では映画館もスーパーも、喫茶店や食堂も、もちろん住宅やアパート及びあらゆる職場も商店街も駐車場のある無しはすべての活力の源で生命線である 新庁舎は、県庁舎のように庁舎内に多目的な県民ホールがあるように市民ホールを設け、300人規模の催事が可能な必要かつ十分な駐車場を備える</p> <p>(3) 開南小学校の敷地を可能な限り活用して新庁舎は建設すべきと多くの市民は考えている。どのような使い方をするか、審議会で充分検討してもらいたい</p> <p>(4) まず、予算でありきで、金額の範囲内で庁舎を建設するのか、または、のびのびと構想を優先させて年月をかけて理想的な庁舎を建設するか十分に検討すること</p> <p>以上4点について見解を求める</p> <p><b>【答弁を求める者】</b> 市長、助役、関係部長</p>

代表質問（2日目） 平成18年12月12日（火）

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
5	座 覇 政 為 (そうぞう)	<p>1 税務行政について</p> <p>2 経済行政について</p> <p>3 庁舎建設について</p>	<p>三位一体改革による税源移譲で所得税が来年1月より減税され、同6月より市民税等に増額された税制になるとのことだが、那覇市ではどうい影響が出ると思うか これらの周知方法や新年度からの業務執行体制をどう考えているのか、関連して伺う</p> <p>マグロ漁規制が、2010年までに現行の漁獲高より2割削減するとの国際機関の決定があり、沖縄県や那覇市は相当影響が出ると思っているが、現状と今後の検討課題について伺う</p> <p>市庁舎(本庁)建設計画で市長コメントが出たが、今なぜという気持ちである。決定の根拠する調査は、いつ、どの機関に幾らで発注されたか。仕様書、その契約方法を含め、期間はどれぐらいだったか説明を求める。また、他の公共施設の調査状況はどうか、今後の方針も含め伺う</p> <p><b>【答弁を求める者】</b> 市長、助役、教育長、上下水道事業管理者、代表監査委員、関係部長</p>

代表質問（2日目） 平成18年12月12日(火)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
6	与儀清春 (市民の会)	「雇用」と「新都心地区」に関連して	<p>今県知事選挙においても雇用問題が公約の一番に掲げられた。共鳴し、新知事に期待をするものである。新都心地区の開発に伴う雇用効果もあり、今後も新都心地区での雇用拡大にも期待をするものである</p> <p>また一方、新都心地区での新庁舎建設を期待するものとして、今回の「土地利用事業者募集」に関連して何う</p> <p>(1) まず、市長の掲げる雇用対策について何う。また、10月の県内失業率が7.4%に改善、一方全国は4.1%である。本土並みに近づけるための政策があったら伺いたい</p> <p>(2) 新都心地区での雇用の今後の予測、可能性等について</p> <p>(3) また、今回の「那覇新都心地区土地利用事業者募集」における雇用面への波及、他について事業者決定に際しての考えがあったら伺いたい</p>
			<p><b>【答弁を求める者】</b> 市長、助役、関係部長</p>

代表質問（2日目） 平成18年12月12日（火）

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
7	上里直司 (民主クラブ)	財政運営について	<p>(1) 北海道の夕張市が財政再建団体へと陥ったが、本市の財政状況は健全であるのか。今後、那覇市が破綻しないためにも、財政運営上、どのような策を講じなければならないのか</p> <p>(2) 日銀による追加利上げが予想されるとのマスコミ報道があるが、金利上昇が財政にどのような影響を与えるのか。金利が0.1%上昇すれば、普通会計、公営事業会計、土地開発公社、第三セクターの預金利息と金利負担は幾ら増えるのか</p> <p>(3) 本市保有の有価証券について以下のことを伺う</p> <p>① 平成17年度決算における有価証券の時価総額と含み損益。また、一部上場企業有価証券の時価総額と含み損益は幾らか</p> <p>② 本市の有価証券の保有目的は何か。また、有価証券保有が適切であるかどうかの判断はどのように行っているのか</p> <p>(4) こどもみらい基金の原資と、その用途について伺う</p> <p><b>【答弁を求める者】</b> 市長、助役、収入役、上下水道事業管理者、代表監査委員、関係部長</p>